環境報告に対する第三者保証

環境情報の信頼性・網羅性の向上のために2004年度より第三者保証を受けています。保証対象部分に保証マーク を表示しています。本年度の第三者保証を受けて、サステナビリティ情報審査協会※1の環境報告審査・登録マーク※2の付与が認められました。これは、「KUBOTA REPORT 2012」に記載された環境情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会の定めたサステナビリティ報告審査・登録マーク付与基準を満たしていることを示しています。

KPMG

独立保証報告書

2012 年 7 月 13 日

株式会社クボタ
代表取締役会長兼社長　益本　康男　殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区瓦町３丁目６番５号

代表取締役社長　有藤 和彦
取締役　松尾 幸喜

目的及び範囲

当社は、株式会社クボタ（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した「KUBOTA REPORT 2012-事業・CSR 報告書-Web 版」（以下、「Web 版 CSR 報告書」という。）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、Web 版 CSR 報告書に記載されている 2011 年 4 月 1 日から 2012 年 3 月 31 日までを対象とした「🔎」マークの付されている環境パフォーマンス指標及び環境会計指標（以下、「指標」という。）が以下に示す会社の定める基準に従って作成されているか、また、重要な環境情報が漏れなく開示されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することである。Web 版 CSR 報告書の記載内容に対する責任は会社にあり、当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。

判断規準

会社は環境省の環境報告ガイドライン 2007 年版及びGlobal Reporting Initiativeのサステナビリティ・レポーティング・ガイドライン 2006 等を参考にして定めた指標の算定・報告基準（以下、「会社の定める基準」という。）に基づいて Web 版 CSR 報告書を作成しており、当社はこの会社の定める基準を指標についての判断規準としている。また、重要な環境情報の開示の網羅性についての判断規準としては、サステナビリティ情報審査協会の「環境報告審査・登録マーク付与基準」（www.j-sus.org/kitei_pdf/logohuyo_env.pdf）（以下、「マーク付与基準」という。）を用いている。

保証手続

当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（2003 年 12 月改訂）及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針（2012 年 4 月改訂）に準拠して本保証業務を実施した。本保証業務は限定的保証業務であり、主として Web 版 CSR 報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- Web 版 CSR 報告書の作成・開示方針についての質問
- 会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内 1 工場における現地往査
- マーク付与基準に記載されている重要な環境情報が漏れなく開示されているかについて、質問及び内部資料等の閲覧により検討
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、Web 版 CSR 報告書に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って作成されていない、または、重要な環境情報が漏れなく開示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社及び本保証業務に従事したものと会社との間には、サステナビリティ情報審査協会の倫理規程に規定される利害関係はない。

以 上

※1 http://www.j-sus.org/
※2 同マークを裏表紙に掲載

「KUBOTA REPORT 2012」は、日本語・英語・中国語の3ヵ国語にて、冊子版とWeb版の2種類を発行しており、計6種類の環境報告に対して第三者保証を受けています。

■ 工場往査

恩加島事業センター

鋳造工程での吸炭量の把握

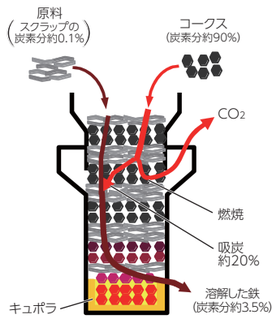
鋳造工程でキュポラ（溶解炉）に投入しているコークスは、そのすべてが燃焼してCO_2となって排出されるのではなく、炭素分の一部は鋳物を構成するのに必要な成分として溶解した鉄に吸収され（吸炭）、鉄管などの製品に含まれて出荷されます。

2011年4月よりこの吸炭量を把握する取り組みを開始し、より実態に近いCO_2排出量を把握できるよう改善しました。

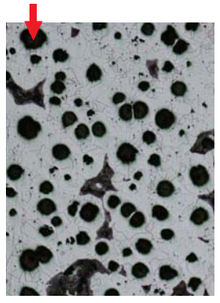
その結果2011年度の吸炭量（CO_2として排出されなかった量）は2.4万t-CO_2で、グループ全体CO_2排出量（46.8万t-CO_2）の約5.1%分に相当することがわかりました。

算定した吸炭量は第三者保証の対象にしていますが、今後も数値の信頼性向上に努め、継続して吸炭量を把握し、開示していきます。

■ 吸炭概念図



黒色粒子は炭素分



ダクタイル鋳鉄顕微鏡組織

KUBOTA REPORT 2012 事業・CSR報告書に対する第三者意見

神戸大学大学院 経営学研究科 教授　國部 克彦 氏

統合報告2年目の意気込み

クボタグループでは、昨年から事業報告書とCSR報告書を統合して「KUBOTA REPORT－事業・CSR報告書」として発行しています。今年度はその2年目で、クボタが挑む3つの課題である「食料・水・環境」を中心に、過去データだけでなく、これからのクボタの将来像を積極的に伝えようとされています。このような企業姿勢は非常に好感が持てます。

グローバル化の一層の促進

今年度の報告書でもグローバル化の一層の促進が随所で強調されています。益本社長のメッセージでもグローバル化の推進への強い決意が語られ、海外事業に関する詳細な説明や、グローバル人材の育成に関する説明など充実しています。クボタのグローバルな事業展開は、進出先の新興国の生活の質の向上に直結する重要な活動ばかりなので、今後の展開を大いに期待しています。このような活動はすでにCSRの目標にも取り入れられていますが、そろそろ具体的な数値目標などを策定できる段階にまで、到達しているようにも見受けられます。

内部統制に関する誠実な情報開示

クボタの報告書の重要な特徴として、内部統制に関する詳細な情報開示があげられます。内部統制によって回避すべきリスクを明確にし、監査件数などの具体的なデータを開示していることは評価できます。内部統制システムのPDCAについても詳細に情報開示を行っており、大きな信頼感を与えます。なお、自己評価の基準については、内部統制システムに合うような方法を考案されてもよいかもしれません。

積極的な環境経営の推進

クボタの環境経営についても着実に進展している様子がみてとれます。CO_2については生産量が下がったにもかかわらず、原単位ベースでも目標をクリアする成果をあげられており、製造現場でのエネルギー効率や資源生産性が向上していると判断できます。エコプロダクツ活動の推進も評価できます。今後は、環境経営をサプライチェーン全体で推進していくこと、エコプロダクツに関しても何らかの数値目標を検討するなどをされれば、さらに大きな成果をあげることができると思います。

職場環境の充実

職場環境については、安心・安全はもとより、ワークライフバランスやダイバーシティにも積極的に取り組んでおられます。ダイバーシティについても女性クリエイト職（総合職）の採用が着実に増加しており、将来に期待が持てそうです。今後は、このような問題を含む社会性の問題一般について、クボタがどのようなレベルにあるのか、来期以降の課題は何なのかについて、企業外部者を招いてダイアローグを行ってもよいかもしれません。外部への発信と外部からの意見の取り込みという双方向コミュニケーションの促進が、今後はますます重要になると思います。

第三者意見を受けて

2009年度版より継続して國部先生より第三者意見をいただいています。

この間、先生の貴重なご意見を参考に、「社会性報告や環境報告の中期目標の明示」「クボタeプロジェクト」「エコプロダクツ社内認定制度」などの新しい取り組みも進展させてまいりました。

特に今回は、事業を通じて社会に貢献する企業グループとして、事業とCSRが切り離されたものではなく一体のものであることや、過去の報告のみならず今後の将来像についても記載することに努めました。ご指摘の通り、将来像の実現状況の把握のためには、さらに具体的な目標設定も課題であると考えます。

今後も、クボタグループは、激変する企業環境に柔軟に対応し、食料・水・環境問題にグローバルに貢献する持続可能な企業でありつづけるよう努めてまいります。

㈱クボタ 執行役員 CSR本部長　諏訪 国雄